

副 議 長 日程第1「一般質問」を行います。

一般質問に入る前に、事務局は録画の準備をしてください。

昨日に続き、一般質問を通告順に行います。受付番号第6号、飯田一君の一般質問を許します。登壇願います。

11番 飯 田 皆さん、おはようございます。議長のお許しが出ましたので、一般質問をさせていただきます。受付番号第6号、質問議員、第11番 飯田一。件名、災害ボランティアの受け入れ態勢と人口増加策について。

要旨。(1) 能登半島地震でも見られるように、災害時の支援は、ボランティアによる支援活動が大きな力を発揮し、ボランティア活動が果たす役割は大きいものと考えます。松田町でも社会福祉協議会がある健康福祉センターを含めた有事における対応は万全か、お尋ねします。

(2) 人口問題研究所が2023年12月22日公表した将来人口推計によりますと、2050年には松田町の人口は7,399人と2020年に比べて31.7%の減少と予測されています。人口減少に対してはどの市町村も人の移住・定住対策が主であり、根本的な解決にはなりません。人口減少に対して持続可能な社会をつくり上げることが大事だと思いますが、対策はどのようにお考えでしょうか。よろしく願います。

町 長 皆様、おはようございます。定例会2日目、よろしく願いいたします。それでは、飯田議員の御質問に順次お答えをさせていただきます。

1点目の御質問の、災害ボランティアの受け入れ態勢についてお答えをさせていただきます。

本町を含む広域において災害があった際には、本町と町社会福祉協議会にて締結しています松田町災害ボランティアセンターの設置等に関する協定に基づき、町災害対策本部からの要請、また被災状況により、町社会福祉協議会会長が必要と認めた場合に災害ボランティアセンターを設置いたします。災害ボランティアセンターは、設置場所を原則町健康福祉センター内とし、運営は町社会福祉協議会が主体となり、自主防災組織、民生委員、児童委員、地域住民等の協力と連携の下、町内外から支援に来てくださるボランティアを被災者や避

難所等からの依頼に基づいて調整し、派遣する機能と役割を担います。松田町社会福祉協議会では、災害ボランティアセンター運営マニュアルとBCPと言われます事業継続計画を策定しており、年に一度の災害ボランティアセンター運営訓練、足柄上地区社会福祉協議会災害ボランティアセンター職員等研修会の開催、県市町村災害ボランティアセンター間の情報伝達訓練への参加、職員の被災地派遣を行うなど、有事に備えた準備体制を整えています。

次に、災害ボランティアセンターの拠点となる社会福祉センターについてでございますが、平成9年に完成して以来26年を経過しており、町では年に一度、特殊建築物等の定期調査を行い、外壁、防火扉や非常灯設備、昇降機などを対象とし、調査結果を県に報告し、必要に応じた修繕等を行ってまいりました。健康福祉センターは、昭和56年に定められた新耐震基準以降に建設され、かつ免震構造の建物であることから、有事の際においても利用が可能な建物であると理解しております。今後の経年劣化が進むことを鑑み、松田町公共施設個別施設計画では、約築40年の令和20年に長寿命化改修を行う予定としておりますが、毎年の定期調査の結果、修繕を要する必要が生じた際には、点検業者と協議を行い、緊急性の有無など確認を行った上で、災害時対応や人命に関わる改修については、最優先にして対応してまいります。

2つ目の御質問については、平成7年の国勢調査において、本町の人口は1万3,270人、その後も人口減少が続き、令和2年の国勢調査では1万836人となり、ようやく人口減少カーブが緩やかになってまいりました。平成26年5月に国立社会保障・人口問題研究所が発表いたしました日本の地域別将来推計人口を踏まえ、日本創成会議において、本町の2040年の人口が7,055人となり、消滅可能性の危機に直面するという試算結果が発表されました。令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所より最新の人口推計が発表され、当町の2040年の人口は8,563人となり、10年前の推計と比べて約1,500人の上方修正となりましたが、近年、コロナ禍などの影響により減少スピードが上がっていることから、引き続き消滅可能性都市からの脱却を目指し、強い危機感を持ち、様々な施策に取り組んでまいります。

さて、御質問頂きました人口減少社会が大前提の中で、持続可能な社会をどう創出していくかでございますが、人口が減少することで、一番の課題は、最低限必要な行政サービスに係る必要な費用に対し、分かりやすく申し上げますと、人口が減ることによって割り勘効果が薄まり、町民1人当たりの負担が大きくなることだというふうに認識しております。

町が目指す前提として2つあると考えております。1つは、町への収入が減ることによる町民サービスの低下を覚悟し、器に合った行政運営を行う。もう一つは、交付税等以外の町税外収入を増やし、町民サービスを維持向上する。私といたしましては、1つ目の方法ではなく、後者のように人口減少による収入が減った分をほかの収入において補い、町民サービスの維持向上を目指し、協働のまちづくりを推進してまいりたいというふうに考えております。そのためには、資金いわゆる財源確保が必要であるため、行政財政改革の徹底や選択と集中による事業推進、地域経済のエンジンを回すため、新たな産業の創出及び雇用の確保、ふるさと納税など、新たな財源確保に取り組む等々、交付税等に頼り過ぎない行政財政運営が必要と考えておりますので、今後も第6次総合計画に示す事業や人口減少を抑制するための事業を継続しつつ、減少社会において町民サービスが低下しない持続可能な自治体運営を目指してまいります。以上でございます。

11番 飯田 丁寧な御説明ありがとうございました。初めにですね、今回、能登半島地震で亡くなられた方、被災された方々に対しまして、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

東日本大震災発生13年の今年、1月1日に能登半島地震が発生し、1か月も余震が続くという大きな災害が発生しました。両災害で大きな力となったのが、テレビなどマスコミにも連日取り上げられていましたボランティアの方々の災害地で活躍する姿であったと思います。瓦礫の撤去をはじめ家の中の位置のずれたたんすを元の位置に戻したり、壊れた蛍光灯の破片などの跡片づげができることなど、あらゆる面で自発的な活動を行っていました。今回の能登半島地震においては、いち早く珠洲市の社会福祉協議会がボランティア受け入れを表

明したようですが、当初、市町村の受け入れ態勢が整わず、県が窓口になり被災地の各自治体とのアレンジを行っていたようですが、金沢から被災地まで2時間以上かかり、また、道路が寸断していたりして、現地での活動は2時間くらいしかできないなど、特殊な状況の中で、マッチングがあまりうまくいかなかったようです。今は、各市町村の社会福祉協議会がボランティアの受け入れ態勢も整ったようです。

松田町地域防災計画でもボランティアの受け入れは、主管課が福祉課で、関係課等は社会福祉協議会、関係機関となっています。実施機関としては、災害時におけるボランティア救援活動に係る事務は、松田町災害ボランティアセンターが行い、また町長は、ボランティア活動が円滑に行われるよう必要な支援を行う。位置づけとしては、ボランティアセンターは福祉課及び社会福祉協議会が主体となり、ボランティア活動に理解ある各種団体、個人等からの支援に大きな期待をするものですが、松田町社会福祉協議会、町行政、県社会福祉協議会との連携はどのようになりますか、お尋ねします。

福祉課長 飯田議員の御質問にお答えいたします。町と社会福祉協議会のつながりとしては、災害対策本部のほうからですね、要請があったときにですね、ボランティアセンターの設置等の要請があった場合につきましては、町のほうからですね、社会福祉協議会のほうに要請をさせていただきます。そして、要請をさせていただいた後につきましては、こちらからの情報提供を基に社会福祉協議会のほうでボランティアの募集、それとその内容に合ったもののマッチングという形を取らせていただいて対応をしていくような形となります。併せて、県のほうの社会福祉協議会のほうでも、県のほうから、県のほうでも災害救助ボランティアセンターを設置するということがございますので、そちらとの連携ということもありません、対応していくという流れになっていくものでございます。以上です。

11番 飯田 回答にもありましたが、社会福祉協議会、町行政、県の社会福祉協議会とうまく連携を取らないと、今回の輪島市、金沢市、その辺の状況に似たような形になっちゃうと思いますのでね、しっかり連携をしてスムーズなボランティア支援が行われるようお願いしたいと思います。またですね、災害時に対応できる組織力

を高め、回答の中にもありましたが、優れた担い手をですね、育成していただきたいというふうに思います。

次に、災害時の拠点となる社会福祉センターについてお尋ねします。2階の冷暖房故障については、昨年8月に修理を行ったということですが、設置から26年もたてば家庭用のエアコンでも交換時期を過ぎているくらいです。業務用エアコンの法定耐用年数は13年または15年とされています。修理ではなく早めの交換をお願いしたいと思います。昨年も健康診断中に故障し、町民から不評を買ったと聞きます。エアコンに対する今後の入替えなど、計画がありましたらお願いします。

福 祉 課 長 議員さんの質問にお答えいたします。今すぐにですね、エアコンの設置、改修を含めてのというのはないんですが、早々にですね、それ以外にも修繕するようなものがございますので、早期にですね、修繕計画のほうを策定させていただきましてですね、またさらに優先順位のほうをですね、理事者と調整しながらですね、作らせていただいて、予算化に向けた対応をしていきたいと考えております。

1 1 番 飯 田 修繕計画を今後立てると、エアコンだけじゃなくてですね、ほかにもいろいろ不具合箇所がですね、あるようです。ぜひですね、修繕計画を立てて、計画的な、一度にね、やるということは大変お金もかかることですから、何年かで計画的に行っていただきたいと思いますが、たしか今18か所ぐらい細かい部分を合わせるとあると思うんですが、計画的に何年ぐらいでこの辺は解決していただければでしょうか。

福 祉 課 長 早い時期、早い段階、数年でやりたいとは思いますが、この辺りもやっぱり予算との兼ね合いもございますので、理事者と相談しながら早い年数で済むような対応を考えていきたいと思います。

1 1 番 飯 田 早い段階と言われますが、もう少しですね、具体的に、じゃあ3年ぐらいで行いますとかですね、そういうふうなことで、はっきりですね、方向性を示していただきたいと思います。

それとですね、前回の回答では、人命に影響のあるものは優先的に修理等の対

応を行うというふうな回答をされたと思いますが、人命に影響があると言えば、タイル貼りの外壁はどのように捉えておられますか。日本全国で多くのタイル等の剥落事故が報告されています。中には死亡事故につながった例もあります。報告によりますと、北九州市小倉北区での、これは住宅ですね、都市整備公団昭和町住宅というところではですね、築17年ぐらいの建物なんです、タイルが約幅8.5メートル、高さ5メートルにわたり31メートル落下して、死者2名、重傷者1名が発生したというふうなこととか、あるいはですね、北九州市小倉北区では、4階建てのRC構造の建物の壁面がですね、タイルが剥落して、下を通りかかったオートバイ等4台がですね、破損したというふうなこととか、そういうモルタル、外壁タイル等の剥落事故の事例がですね、建設省から報告されています。健康福祉センターはですね、多くの人が入り出りがありますし、もし健康福祉センターでタイル等の剥落事故が起これば、死者やけが人が出たら誰が責任を負うのかというふうなこともよく考えて、この前の話では15年後ですか、令和40年、令和20年でしたっけ、調査の予定だというふうなことでしたが、この辺はどういうふうにお考えでしょうか。

総務課長 公共施設個別修繕計画担当の総務課のほうから一応申し上げさせていただきたいと思います。社会福祉協議会がある健康福祉センターにつきましては、先ほど町長の答弁でもございましたが、一応令和20年に長寿命化の改修計画を予定しているところでございます。ただですね、先ほど町長答弁にもございましたようにですね、緊急性の有無とか、災害時の対応、人命に関わる修繕などがあればですね、今、所管課のほうで定期調査をしておりますので、その結果をもって、例えば緊急性があるのでちょっと早めにとということであれば、公共施設個別計画は、その計画内であれば前倒しをすることも可能ですので、所管課とその点検結果の状況によって、いつ頃早めにこのぐらいの時期にとという形で調整をしながらですね、改修等を進めていきたいと考えております。以上です。

11番 飯田 中学校のですね、大規模修繕改修工事でも見られるようにですね、目視での検査と、実際足場を組んで道具を使ってですね、確認した検査とは、また違うと思うんですね。その辺もよくですね、検討して、事故が起こる前に必要な対

応をとっていただきたいと思います。

またですね、二言目にはお金がないというふうなことを言われちゃうんですが、今はですね、スクラップ・アンド・ビルドではなくて、建物を壊して建て直すということではなくてですね、インフラの長寿命化を図ることも国はね、力を入れているということは御承知のことだと思いますが、例えば、今、公共施設等の適正管理の推進についてということで、社会基盤施設、インフラの長寿命化、中身としては、公共施設等の適正管理に係る地方債措置ということで、総務省でも公共施設等の適正管理の推進についてということで、社会基盤施設、インフラの長寿命化事業については、充当率90%、財政力に応じて交付税措置が30から50%となっています。また、日本財団の補助制度では、審査はあるにしてもですね、補助率が80%、6,000万までといった助成事業を行っています。このような補助金がですね、私も調べたんですが、うまくですね、こういう施設等に当てはまるかどうか分かりませんがですね、調べていただいて、使えるものはぜひ上手に活用していただきたいと思いますが、その辺のお考えはいかがでしょうか。

福 祉 課 長      ありがとうございます。こちらのほうにつきましてはですね、内容のほうを確認させていただいてですね、健康福祉センターのほうの修繕にも対応できるようであれば、ぜひ利用させていただいて修繕のほうに、改修のほうにつなげていきたいと思います。以上です。

1 1 番 飯 田      パソコンから打ち出した内容はですね、こういうふうな形で出てますので、公共施設の適正管理の推進その他いろいろね、出てますので、ひとつ研究していただければというふうに思います。

次に移りたいと思います。2023年生まれが75万8,631人の過去最少となり、人口問題が切実なものになっています。国立社会保障・人口問題研究所の公表では、2050年、約25年後ですが、東京都以外で人口が減少し、2020年を基準として日本全体では17%減少。2020年に1億2,600万人いた人口がですね、17%減少して、令和…2040年ですか、2050年にはですね、1億468万、1億ちょっとまで減少するというふうな予測があります。また、私が住んでいるところの組はですね、今14世

帯あります。20年くらい前はですね、人口が39名でしたが、今回調べたところ人口は20名、約半分に減っています。内容はですね、空家が2件発生し、1人世帯が6世帯、65歳以上は9名でしたので、かろうじて限界集落は免れましたが、地域のコミュニティーの崩壊にこのままいくとですね、つながるのではないかと強い危機感を覚えます。

回答の中で、平成7年の人口は1万3,270人というふうなことでありますが、これは松田町統計データ集からだと思います。この数字は平成28年に発行された松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略によりますと、平成7年の人口は1万3,391人となっています。121人の誤差が生じています。どっちが正しくて、何かこの差というのは理由があるのでしょうか。それと、あと人口減少というのは分かっていますが、松田地区と寄地区、それぞれ最新の人口は何%ぐらい平成7年から減少しているのか、分かったら教えていただきたいと思います。

参事兼政策推進課長

御質問ありがとうございます。まず1つ目の、差異があるということなんですけども、基本的な国勢調査の数値と町が定期的に広報等に出している住民の基本台帳に基づく数値等々から多分人口問題の総合戦略について算出した数字だと思いますので、基本的には国勢調査の数値を基にですね、それで分析をしているという形になります。それをもって様々な調査の人数が出ておりますので、そこはその辺の差異によるものだと考えております。

人口減少の問題なんですけども、定期的にですね、松田町におきましては、人口分析ということで、毎月の状況を確認しております。それでですね、広報のほうにも提示しておりますパーセンテージにつきましては、今、寄地域は平成7年からというものはちょっと持っていませんが、減少の人数は町が定めている目標人口1万人の中の寄地域においても減少傾向が推計より下がっているという状況がございますので、持続可能な取組として様々なものを取り組んでいくということで今考えているところでございます。寄地域におきましても、町内と一緒に状況で、人口減少が大幅に減少しているというような形の推移となっております。以上です。

11番 飯田 大体でもいいので、どのぐらいの減少率かということは分からないですかね。

分からないようでしたらですね、町の使ったデータ集、人口のデータ集を見てみますと、これは令和3年ですね、寄地区の人口が1,806人なんです。そうしますと、平成7年の先ほどの数字を考え合わせますと、もう30%以上ね、寄地区の場合は人口が減少しているんじゃないかというふうに感じます。多分2,300人ぐらい、平成7年は、2,800人かな、何かかなり多かったですよね。30%以上、今、3分の1は少なくなってるんじゃないかと思います。それで、松田地区のほうはですね、多分5%ぐらいしか減少してないと思うんですね。

参事兼政策推進課長 大変失礼しました。平成7年のですね、寄地域の人口ということで、2,743名ということになります。現状ですね、令和3年につきましては、1万8,000というところもございますので、おおむね40%まで減少しているという数値となっております。以上です。

11番 飯田 私も自分の組がですね、39名から20名に減っちゃってる。これはサンプル的に自分のところの組を計算してみたんですが、寄地区ね、全体でもやっぱり見てみますとすごい減少の仕方が厳しいと、激しいというふうに捉えました。それですね、少子・高齢化による人口減少問題、国の一番の問題でもあり、町でも一番の問題だと思います。松田町の過去3年間の社会増減を見てみますと、3年間合計で転入が2,491名、転出が2,661名で、転出が転入を上回ってマイナス170なんですね。転入・転出のですね、主な理由が分かれば教えていただけますか。

参事兼政策推進課長 御質問ありがとうございます。そうですね、転入・転出ということで、いわゆる社会増減というところで分析しております。そこから説明させていただきます。平成元年におきましては、社会増減につきましては132名という状況となっております、年間ですね。令和2年につきましては104名が社会増減、減ですね。令和3年の、これは全部10月からなんですけど、国勢の調査に伴う10月からの部分を含めて1年間マイナス28名、令和3年におきましては28名の社会減というところ。4年度につきましては18名というところで、若干減少傾向となっております。

毎月ですね、この社会増減の転入・転出調査アンケートというところで取っ

ております。その中で、やっぱり一番多いのが、まず転出につきましては、仕事ですね。仕事において転出をするという状況が8割ほどになっております。そして、転入のほうにつきましては、親元で安心するとかですね、交通の利便性というところが高い数値として、おおむね6割か7割がその状況で転入に挙げている状況でございます。以上です。

11番 飯田 今、令和3年でマイナス28というふうな答えを聞いたんですが、松田町ですね、転入・転出とかいろいろ載っているデータがありますよね。あれを見ますと、転入が558名で転出が643名なんですね。そうするとマイナス28じゃないですよ。

参事兼政策推進課長 先ほどちょっと説明しましたとおり、これは総合計画あるいは総合計画審議会に提示している資料なんでございますが、町が今出している、戦略で出している数字のデータからということで説明させていただきました。令和元年ほかですね、10月から9月いっぱいまでというところの1年分析をしておりますので、若干そこで差異があるというところで御理解をお願いいたします。以上です。

11番 飯田 どうも数字がですね、出てる数字とおかしいというふうに思います。令和4年につきましては、転入が884で転出が861で、この年はプラス23で、私のほうの計算では増えているんですね。それで令和5年へ行きますと転入が1,049で転出が1,257、マイナス200と、2人というふうな計算なんですが、これ全部町のデータ集で調べたんですが、これは多分毎月町のお知らせ号が出ますよね、それでの数字かなと思うんですが、それと一緒に載ってたやつなんですが。

参事兼政策推進課長 大変申し訳ございません、ポイントのところでも若干私たちのほうも資料を作っておりますので、先ほど説明したとおり、例えば令和4年10月から令和5年9月までの人口増減ということでこの1年間を分析しますと、社会増減については、転入1,083人、年間、転出が1,101人という状況の中でマイナスの18というような形の推計をしている状況でございます。以上です。

11番 飯田 私は、特にね、その数字がどうのこうのじゃなくて、傾向がですね、転入より転出が上回っているということを確認したかっただけなんですね。そうです

よね、転出のほうが上回ってますよね。それでですね、転入の場合には、親元に戻ってきたとか、あと交通の便がいいとかだと。その転出の場合には、仕事関係で、8割の方がそういうふうな理由でですね、転出されてるというふうなことなんです、今、どこの市町村でもですね、移住・定住対策にすごく力を入れてますよね。それは松田町も当然入れてるんですが、松田町だけじゃなくていろんな市町村でですね、もう松田町なんかいいほうですよ、この減少率が。ほかの町はもうね、10年、20年で人口が半分になっちゃったというのがざらにありますからね。そういうふうなことを考えたら、まだまだ松田町は恵まれてるんじゃないかと思うんですが。先日視察に訪れた川根本町というところはですね、地元の連携、金融機関との間で奨学金制度をつくって、内容は、進学に際して大学生には250万円を低利率で貸し付け、将来町内に住み、町内で就労した場合は、1年後に教育ローンの20%が補助されますよと。町内に住み、町外に就職した場合には10%補助されると。また、在学中、卒業後の利子と元金の30%、就職先が町外の場合は15%となりますが、その辺が併せて補助されるといった奨学金制度をね、行おうとしていることでした。松田町でもこういうふうなことは非常に参考になるんじゃないかと思います。奨学金を出して、また町へ戻って町から町外へ通ってもらったり、町内の企業に就職してもらったりというふうなことで、うまくですね、地元に残ってもらう方法をいろいろ考えているみたいです。

この町では、そのほかにもですね、引っ越し費用とかですね、空家改修とか、清掃補助による支援、いろいろな細かく支援が分かれてまして、トータルすれば引っ越しする場合には、もうほとんどお金がかからないんじゃないかというくらいの就職相談までしてですね、何とか人を取り込もうというふうなことをしてるみたいです。この町も20年ぐらいの間に40%ぐらいね、人口が減ったと、寄地区と同じですよ、減少率は。そのような町で、もう本当に1人でも2人でも人が欲しいと。結局40%人口が減るということは、それに比例して空家もね、増えてくるわけですよ。そうするといろいろな問題が発生するというふうなことです。

またですね、大分県の別府市では、テレビで御覧になった方もいるかもしれないんですが、移住支援金交付制度というふうなことで、これは特にドライバー不足を解消するための交付金制度ということで、全国的に不足しているバス運転手、タクシー運転手に限定してですね、移住するにもいろいろ条件つけてますが、1世帯につき複数人世帯の場合には100万円、12歳以下の子供がいる場合には、1人につき100万円、3人までの上限ということなんですけど、今までに2組の人が400万円の移住交付金を受けたそうです。このようにですね、もう人の奪い合いみたいな感じになってですね、もうどんどんどんどん、ある程度余裕のある地方自治体はお金をつり上げてですね、人をですね、取り込もうというふうなことを考えてくるのかなと。そうすると、もう地方自治体同士の間でですね、際限なくね、そういう人の奪い合いが起きるんじゃないかと、そういうことに、それでいいのかなというふうに私の場合は疑問を感じます。

1つは移住対策ですね、町もいろいろやってるのは分かります。これは、やっぱり町として必要な部分だと思います。ほかの町がやっているのにね、この町が何もやってなかったら、当然どんどんどんどん人は流れていくんじゃないかというふうに思いますのでね、それはしょうがないと思います。

それと、もう一つの原因であるですね、出生数を見てみたいと思います。松田町でも過去3年間の出生数と社会増減を見てもみますと、3年間で、令和3年は出生が48人、亡くなられた方が132人。この年はマイナス84人ですね。令和4年では、出生が53人で亡くなられた方が172人。コロナの影響もあったのかもしれませんが、マイナス119名。令和5年では、生まれた方は50名で死亡が147名。マイナス97ですね。それとね、昨日の行政報告の中で町長がですね、今年の成人者数は83名だというふうな報告がされましたが、これを見てもね、平成3年に生まれた方、あと17年後ですか、二十歳になったときは、そのままいけば成人式で48名ということなんですよね。それで、平成4年には53名、その翌年は53名、その次は50名と。大体もう、今もずっと80名ぐらいですよ。中学生ももうそのくらいですかね。ということは、やっぱり出生数と死亡の関係を見ても人口がどんどん減っていると。過去3年、令和3年から5年

の間では、300の方が生まれた方をね、亡くなった方が上回っているというふうなことです。

それとですね、人口を維持するにはね、合計特殊出生率が2.0から2.07必要だと言われてますが、日本では、2022年がですね、1.26。これはコロナの影響もあると思うんですが、1.26。先日発表された2023年は少し増えて1.39です。松田町での合計特殊出生率が分かれば教えていただきたいと思います。

子育て健康課長 ただいまの質問にお答えいたします。神奈川県の方からですね、発表されている松田町における合計特殊出生率ということでお答えさせていただきますと、令和2年までは出てるんですが、松田町は1.08の合計特殊出生率となっております。以上です。

11番 飯田 まあ大体そんなものかなというふうに思います。特に平均より悪いですよ。神奈川県が全体で平均で1.25だというふうなことなのでね、それよりも松田町は出生率が悪いと。そして、前の国勢調査のときに、2017年のときの国勢調査のデータがあったんですが、2013年から2017年、5年間の間における赤ちゃんの出生率は5.6人です。これは人口1,000人当たりね、5.6人ということは、松田町は人口1万人ですから、56人ぐらいというふうなことになります。全国平均では7.9人なんです。だから約2人分ぐらい松田町は少ないと。そしてですね、この松田町の間での2013年から2017年の平均の合計特殊出生率は1.29なんです。今、教えていただいたのは令和2年ですか、2年で1.08というふうなことなので、この当時よりまたさらに出生率が減少しているというふうなことなんです。

それで、お隣の韓国ではですね、2023年の合計特殊出生率は0.72です。国が消滅してしまうほどの危機感を持ち、国を維持させるためには、移民を受け入れるか、経済を縮小させるか、二者択一だと言われるようになっています。松田町で、回答の中で、1つは町への収入が減ることによる町民サービスの低下を覚悟し、器に合った行政運営を行うか、もう一つは、交付税等以外の町税外収入を増やし、町民サービスを維持向上すると回答されましたが、2つ目の案はですね、地方自治体は営利企業ではなく、こんなことは誰でも不可能だということは分かるんじゃないかと思います。人口が減れば税収が減り、交付税も減額されます。何の収

入で人口が減った分を補うということなのか、その辺のお考えをお伺いします。

参事兼政策推進課長

まず、回答のほうにつきましては、交付税に頼り過ぎないというところをうたっております。なので、国の、日本の国の抜本制度の交付税制度の法がありますので、そこは遵守しながらもですね、そこにも頼り過ぎない形で、もちろんそこがないと運営できないというのはもちろん町も分かっておりますので、その対策として新たなふるさと納税、企業版ふるさと納税等も含めた形で税収を取っていく。また、歳出のほうにつきましても、そこを少しずつ抑えるような形で行財政運営を進めて、新たな財源を確保していくという回答をさせていただきました。以上です。

11番 飯田

内容的にはですね、やはり人口が減って、それに合ったようなですね、もう行財政運営をする以外に私は方法はないと思います。とにかくですね、町を維持させるためには、いろんな話をしましたが、少しでも人口減少にですね、歯止めをかける対策を取る以外ないというふうに思います。松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略によりますと、松田町の人口減少に歯止めをかけていくための3つのポイント、こういうことが載っています。1つは、合計特殊出生率の向上、2つ目に推計人口で想定する社会移動、転入・転出をプラマイ・ゼロにする、新たな宅地・住宅の供給。この3つのポイントを挙げてますが、私は、3番はある程度理解できます。もう1番、2番というのは、本当にどのような対策をね、されてるのか、具体的な成果、この辺、ありますか。ちょっと教えていただきたいと思います。

参事兼政策推進課長

ありがとうございます。1つ目の合計特殊出生率、いわゆる15歳から49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものでございます。その関係で、以前もですね、何回かこの対策はということで報告させていただいたものになりますが、出生率の向上のためにはですね、子育て支援の様々な取組を中長期的に取り組むことが必要であり、町として今やっている事業の一つ一つがこの事業に結びつく形で事業を進めております。これが結果としてどうなのかというところはございますが、なかなか現状では、出生のほうの増加がまだできてない状況はございますが、ここで様々な事業を止めることは、この対策を矛盾と感じ

ますので、引き続きやっていく事業としましては、出産・子育て応援事業の松田すこやか給付金、また出産・子育て支援給付金、産後ケアに係る助成、3歳未満の2子の利用者負担額の無償化等々、様々な対策をしてですね、この対策に取り組んでいるというところでございます。

2つ目の社会移動におけるというところにつきましては、魅力的な教育環境の整備として、ICT教育や英語教育の充実を引き続きやっていくということと、今回給食費の助成の拡充。これもですね、社会移動における事業の一つとして考えております。幼稚園3年保育やバスの無償送迎、こちらも社会移動に伴うものとして掲げてございます。新たにですね、今年度から次世代デジタル人材育成事業の広域複数自治体での実施、これらのほうも教育の観点からですね、様々な町の魅力で社会移動に取り組むというところのものもやっております。今回ですね、AIオンデマンドバス実証実験につきましてもですね、そういうことを踏まえながら取り組んでいると、いかに移動で松田町に魅力的なものがあるかというところもありますので、そうしたものがそういうものにつながっていくということで、総合計画審議会の中でもですね、議論を重ねやってきたものでございますので、よろしく願いいたします。

11番 飯田 ぜひ頑張ってくださいと思います。

それとですね、今年の1月に「日曜討論」ってNHKで日曜日の9時からやっている番組があるんですが、その中で人口問題について1時間番組でやりました。その中でいろんなデータが出てますので、ちょっとお伝えしたいと思います。まず独身者、20代で結婚意思がどのくらい持っているかと、結婚したいという気持ちがどのくらいあるかというところ、20代で女性が64.6%、男性が54.5%、30代で女性が46.4%、男性が同じ46.4%なんですね。40代、50代、60代って、だんだん減っていくわけなんですけど、結婚の意思のある人は、半数以上は20代はいるということですね。

それから、将来子供を持ちたいかという、対象が17歳から19歳の人1,000人に聞きました。そうしたところがですね、必ず持つ、多分持つという方が46%、多分持たないという人が10%ぐらいですね。絶対持たないという人もいるんで

すね。あと、分からないという方が3分の1ぐらいというふうなことでした。

それと、理想の数の子供について。理想の数の子供を持たない理由、何で子供を持たないかと。子育てや教育にお金がかかり過ぎるとというのが52.6%なんですね。高年齢で産むのは嫌、40.4%。欲しいけれどもできない、23.9%。育児の心理的・肉体的に耐えられない、23%。あと健康の理由とか、自分の仕事に差し支えるとか、いろいろありますが、子供を持つことによるメリットはですね、将来の安心につながるというふうな回答もありました。

それと、50歳時点での未婚率、いろいろ努力したけど結婚できなかったと、50になってもですね。そのときには、それは1970年、今から55年ぐらい前ですか、50時点で結婚できてない人はですね、女性が3.3%、男性が16.37%ですね。2022年のデータでは、3.3%が16.37%に上がってます。男性はですね、50歳になっても1回も結婚したことがないという人が25.6%、4人に1人が結婚しないまま50歳になっちゃってるというふうなことなんですね。いろいろ理由はですね、経済要因、将来の不安とか子育てへの不安、あるいは所得、名目賃金とか実質賃金、なかなか給料が上がらないというふうなことなんですけど、松田町でも子育て世代に力を入れてますが、やはりですね、子育て世代に優しい社会をつくるのがですね、住みやすい社会をつくることにつながるというふうなことなんですよ。これからも子育て世代に優しい社会をつくってもらいたいというふうに思います。政府は来年度からですね、異次元の少子化対策を行うということですが、お金ではなくてですね、実のある政策をお願いしたというふうに思うという意見もかなりありました。

それと、今はですね、出会いが減ってる、コミュニケーションがうまく取れない、希望を実現する社会になってもらいたいというふうなことで、今後はですね、東京や大都市の過密社会と地方の過疎社会に二極化されるであろうというふうな見込みが出てます。今、地方自治体では、非常な危機感を持っています。出会いが減ってる。だけど本人は至ってのんきで、親が一生懸命お相手を探し回っている。コミュニケーションがうまく取れないなどの人が多く、そういう人たちの希望を実現する社会をつくるため、ただの婚活パーティーだけではな

くですね、自治体内に結婚相談所的な結婚支援活動を多くの自治体が行っています。愛媛県では、ビッグデータを活用して愛媛方式と言われる愛媛結婚支援センターを開催し…。

副 議 長 飯田議員、時間ですので、そろそろまとめていただきたいと思います。

11番 飯 田 もう終わりです。全国からですね、注目を浴び、同じシステムを導入する自治体も出始めているということです。松田町もですね、一步踏み込んで公営の結婚相談所を開設し、人口増加策を今よりさらに積極的に行ったらいかがでしょうか。町長の決断をよろしくお願いします。人口問題とSDGs目標11、住み続けられるまちづくりを目指して、よろしくお願いします。

時間ですので、以上で終わります。どうもありがとうございました。町長、よろしくお願いします。

副 議 長 以上で受付番号第6号、飯田一君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。10時15分から再開いたします。 (10時01分)